

地域活性化提言を刊行しました

2020年1月24日

本提言書は、地方の人口減少問題や地方創生について、

- ✓ 若者の流出は止められるのか？
- ✓ 空き家対策を補完するのは賃貸住宅
- ✓ 地方が豊かにならない本当の理由
- ✓ 地域経済再生のカギはクリエイティブ産業
- ✓ スーパーが存続できる「限界人口」は何人？

など、新しい切り口から問いなおし、地方の活性の可能性について、要点やポイントを整理したものです。

提言：これからの地方を動かすメカニズム—飛騨から見える地方の未来—

株式会社十六総合研究所では、毎年度、地域社会の活性化と発展に寄与すべく、地域社会が抱える様々な課題に対する提言を公表しております。

本提言は、人口減少問題や地方創生への取り組みを、「地方の平均所得」や「地域内経済循環」「生活関連サービス」などの切り口から問いなおし、地方の活性の可能性について要点やポイントを整理し、これからの地方自治体等が進むべき道程の一つとしてとりまとめました。

添付ファイル

- ▶ [概要版](#)
- ▶ [本文（全ページ）](#)
- ▶ [本扉・目次・はじめに](#)
- ▶ [第1章 地方とは何か？地方創生とは何か？](#)
- ▶ [第2章 地方の若者流出は止められるのか？](#)
- ▶ [第3章 空き家対策は人口減少対策の切り札となるか？](#)
- ▶ [第4章 地方が豊かにならない本当の理由は何か？](#)
- ▶ [第5章 地域内経済循環 改善のカギは何か？](#)
- ▶ [第6章 地方の人口減少はどのように加速するのか？](#)
- ▶ [第7章 地方のビジネス、コミュニティの未来形はどうなるのか？](#)
- ▶ [参考文献](#)



お問い合わせ先

十六総合研究所 リサーチ部

058-266-1916 ※午前9時～午後5時（土日・祝日を除く）